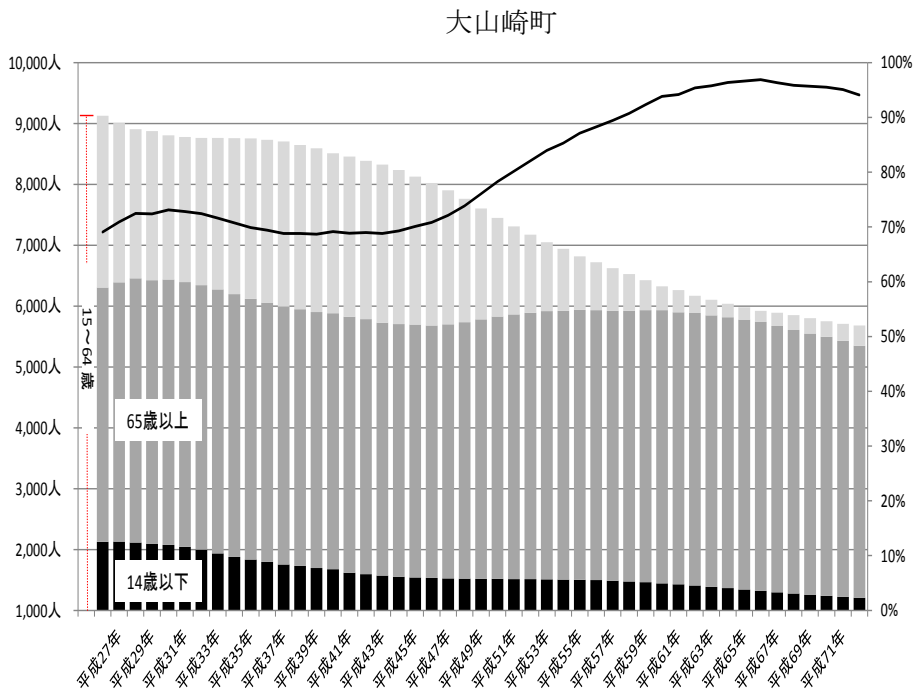
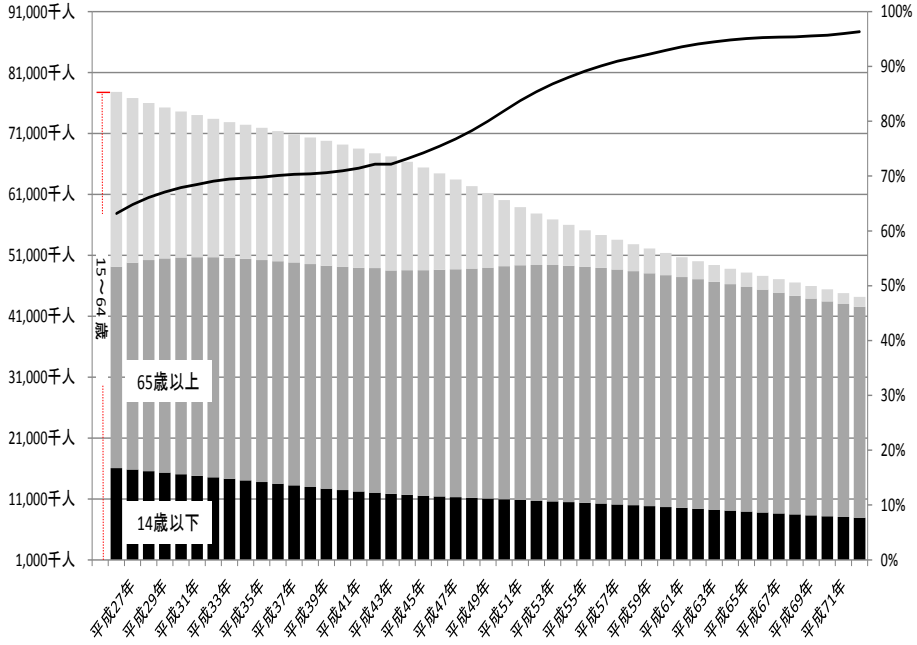
参考資料　２

【人口ビジョン　：　第１章　大山崎町の現状】

素　　案	修　　正　　案
１－１　人口の動向 （１）総人口・年齢階層別人口	１－１　人口の動向 （１）総人口・年齢階層別人口
	【Ｐ７】 図表７　生産年齢人口（１５－６４歳）に対する年少人口（０－１４歳）、高齢者人口（６５歳以上）の比率の推移を追加 ＊将来に向けての推移を把握するため 

素　　案	修　　正　　案
	国  91,000千人 81,000千人 71,000千人 61,000千人 51,000千人 41,000千人 31,000千人 21,000千人 11,000千人 1,000千人 100% 90% 80% 70% 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0% 15～64歳 65歳以上 14歳以下 平成27年 平成29年 平成31年 平成33年 平成35年 平成37年 平成39年 平成41年 平成43年 平成45年 平成47年 平成49年 平成51年 平成53年 平成55年 平成57年 平成59年 平成61年 平成63年 平成65年 平成67年 平成69年 平成71年

<table>
<tr><th>素　　案</th><th>修　　正　　案</th></tr>
<tr><td>１－３　運輸
（２）バス路線</td><td>１－３　運輸
（２）バス路線</td></tr>
<tr><td>【Ｐ２４】
図表３６　バス路線・乗降客数（阪急バス）
<table><tr><th></th><th>営業キロ数(km)</th><th>停留所数</th><th colspan="2">1日平均乗降客数(人)</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th>乗客数</th><th>降客数</th></tr><tr><td>平成21年度</td><td>6.1</td><td>15</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>6.1</td><td>15</td><td>814</td><td>770</td></tr></table>注）営業キロ数及び停留所数は各年12月現在。
1日平均乗降客数については5年に一度の調査による数値。
資料：大山崎町統計書（平成26年版）</td><td>【Ｐ２５】
図表３６　バス路線・乗降客数（阪急バス）を削除
＊　当該統計については、平成２２年以降の定期的な測定値がないため</td></tr>
</table>

【人口ビジョン　：　第３章　人口の将来展望】

素　　案	修　　正　　案
３－１将来展望に向けての調査とその結果	**３－１将来展望に向けての調査とその結果** **（１）調査の概要～（３）調査結果の概要―その２（③来訪者調査）**
【Ｐ４１－Ｐ４５】 未整理	【Ｐ４２－Ｐ５３】 図表等を入れ整理
３－２めざすべき将来に向けて **（１）人口の将来展望に向けての課題**	**３－２めざすべき将来に向けて** **（１）人口の将来展望に向けての課題**
【Ｐ４６】 記載なし	【Ｐ５４】 本町の人口動向については、年齢３区分別人口の推計において、年少人口と生産年齢人口が全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口については、平成 44 年（2034 年）まで減少した後、平成 60 年（2048 年）に向けて増加となる推移となっている。 特に、本町では生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口割合が、全国に比べて平成 52 年（2040 年）以降急激に大きくなっており、この人口構成改善に向けた取組み課題については次の４点となる。
課題３　アメニティ不足を解消して快適で質の高い生活＝「大山崎ぐらし」の創出	**課題３　アメニティ不足を解消して快適で質の高い生活＝「大山崎ぐらし」の創出**
【Ｐ４７】	【Ｐ５５】 本町は、古来より交通の要衝としての地理的利便性のある町として、昭和４２年の町制施行以来今日まで、京阪神圏のベットタウンとして、また天王山をはじめとする自然環境豊かな住環境を備えたスモールタウンとしてその歩みを進めてきている。

素　　案	修　　正　　案
転入者調査における定住意向では、「住み続けることができない・住み続けたくない」の理由として「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」と回答した人が約４割いて、日常的な移動、買物、通院等の快適さ（アメニティ）は低い評価となっている。 町内のアメニティ不足を解消し、子どもから大人まで誰もが快適で質の高い生活を実感できるようにすることが必要である。町内には商業施設が少ないが、本町の自動車の普及率は高く、統計上は１世帯あたり１台の自動車台数となっており、隣接市に自動車で移動し購買活動をしていて、日常生活は町域を超えて成り立っている側面がある。 今後は、子どもから大人まで各年齢階層に応じた住民の視点で、通勤・通学や買物・通院、自転車・徒歩などの様々な利用状況・利用手段を想定し、移動手段だけではなく、危険な場所・道路の改善等の環境整備を含めた快適さを追求し、本町の住民のライフスタイルに合った質の高い生活（「大山崎ぐらし」）を創出することが重要と考えられる。	小さな町だからこそできる特色を活かし町民が一堂に集まる町民体育祭をはじめ、子どもたちの学びの核となる中学校が一校であることから、小中連携教育によるきめ細かな教育の実践と併せて、幼保小連携による就学前準備の取組みなど、子育て環境の充実や住民同士の顔が見える町づくりを図っている。 しかしながら、今回の転入者調査における定住意向では、「住み続けることができない・住み続けたくない」の理由として「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」と回答した人が約４割いて、日常的な移動、買物、通院等の快適さ（アメニティ）は低い評価となっている。 調査結果からは、町内のアメニティ不足を解消し、子どもから大人まで誰もが快適で質の高い生活を実感できるようにすることが必要である。また町内には商業施設が少ないが、本町の自動車の普及率は高く、統計上は１世帯あたり１台の自動車台数となっており、隣接市に自動車で移動し購買活動をしていて、日常生活は町域を超えて成り立っている側面がある。 今後は、子どもから大人まで各年齢階層に応じた住民の視点で、通勤・通学や買物・通院、自転車・徒歩などの様々な利用状況・利用手段を想定し、移動手段だけではなく、危険な場所・道路の改善等の環境整備を含めた快適さを追求し、本町の住民のライフスタイルに合った質の高い生活（「大山崎ぐらし」）を創出することが重要と考えられる。
３－３　人口の将来展望	３－３　人口の将来展望
【Ｐ４９】	【Ｐ５７】 まちの活力を回復・向上させることを通じて、定住・移住を促進して人口減少に歯止めをかけるため、出生率の回復、社会移動のゼロを目指し、国の

素　　案	修　　正　　案
国の長期ビジョン、京都府人口ビジョンを踏まえ、本町の人口減少問題に取り組む視点に基づき、本町では平成 72 年（2060 年）に●人に将来人口の展望とする。	長期ビジョン、京都府人口ビジョンを踏まえ、本町では平成 72 年（2060 年）に 12,800 人を将来人口の展望とする。